

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【事業年度】	第54期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福里 重盛
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高(千円)	570,851	564,018	562,940	572,608	578,453
経常利益(千円)	178,927	194,836	223,555	233,215	207,765
当期純利益(千円)	244,983	127,944	250,324	162,346	129,414
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( ) (千円)	62,622	47,397	38,985	87,047	6,194
資本金(千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数(千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額(千円)	1,001,860	1,083,880	1,296,627	1,405,757	1,488,749
総資産額(千円)	4,919,213	4,709,219	4,920,423	4,690,625	4,184,540
1株当たり純資産額(円)	667.91	722.59	864.42	937.17	992.50
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	30.00 (-)	25.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	163.32	85.30	166.88	108.23	86.28
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.37	23.02	26.35	29.97	35.58
自己資本利益率(%)	24.45	11.80	19.31	11.55	8.69
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	18.37	29.31	20.97	32.34	46.36
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,848	166,287	280,535	144,410	269,979
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,732	20,203	55,289	91,732	24,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,445	229,651	222,688	237,361	237,390
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	87,854	4,287	6,845	5,626	13,422
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	3 (0)	3 (0)	3 (1)	4 (0)	4 (1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

4. 当社の株式は、証券取引所に上場されていない等のために株価は不明であり、従って株価収益率も不明であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

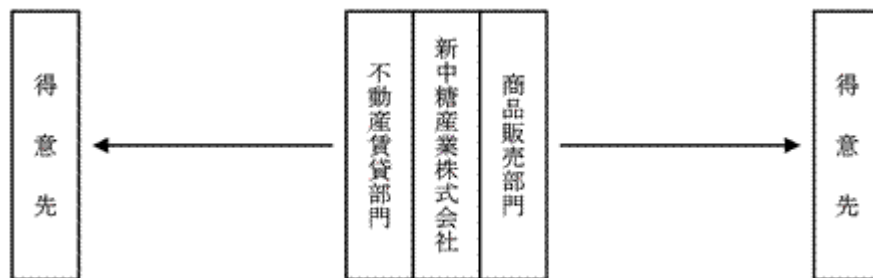
- 昭和34年10月 ・ ・ 西原製糖株式会社として設立。資本金750,000ドル（1株1ドル）
- 昭和35年1月 ・ ・ 西原製糖工場建設始まる（地鎮祭）。
- 昭和35年12月 ・ ・ 西原製糖工場第1期目の操業開始（原料処理能力400トン/日）。
- 昭和39年4月 ・ ・ 社名を「中部製糖株式会社」に変更。
- 昭和39年6月 ・ ・ 資本金1,500,000ドルに増資。旧西原製糖株式会社と旧農連第一製糖工場が合併し、それに伴い旧農連第一製糖工場及び旧西原製糖工場は、それぞれ中部製糖株式会社第一工場、第二工場となる。
- 昭和40年12月 ・ ・ 第一工場の原料処理能力実質2,400トン/日に、第二工場実質1,000トン/日に増設。
- 昭和42年12月 ・ ・ 両工場にマルチクロン式集塵装置を設置。第一工場にはばら積み倉庫（1,200㎡）完成。
- 昭和47年 ・ ・ 沖縄の本土復帰により、両工場とも農林大臣から「指定製造施設」として承認される。公称能力は第一工場2,200トン/日、第二工場950トン/日となる。
- 昭和50年1月 ・ ・ 第一工場に全自動分離機を設置し始動する。
- 昭和53年1月 ・ ・ 第二工場を休止し第一工場で集中操業。
- 昭和53年8月 ・ ・ 第二工場を閉鎖し機械装置は久米島製糖へ。
- 昭和54年12月 ・ ・ 新社屋完成移転。
- 昭和60年1月 ・ ・ 電気集塵装置が完成始動。
- 昭和61年1月 ・ ・ 糖蜜清浄装置を設置し運転開始。
- 昭和62年1月 ・ ・ 発電機2基を2,800KWHの発電機1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年1月 ・ ・ バガスボイラー4基を65トン/時能力のボイラー1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年12月 ・ ・ 結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成2年1月 ・ ・ 結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成3年1月 ・ ・ 第一原料秤量機更新。
- 平成4年1月 ・ ・ 発電機遠隔操作集中装置、中間ミキサー設置して運転開始する。
- 平成5年10月 ・ ・ 平成5年8月11日設立の翔南製糖株式会社に対し、砂糖の製造並びに販売に関する営業権を譲渡。従業員移籍。
- 平成6年8月 ・ ・ バイオ事業に参入。
- 平成7年9月 ・ ・ 青パパイア果汁飲料製造販売開始。
- 平成11年12月 ・ ・ 翔南製糖株式会社との工場敷地賃貸借契約満了。
- 平成11年12月 ・ ・ 翔南製糖株式会社の西原工場解体撤去。
- 平成13年2月 ・ ・ 株式会社サンエーとの覚書締結。
- 平成14年6月 ・ ・ バイオ事業部門を閉鎖。
- 平成14年10月 ・ ・ ショッピングセンター建設工事着工。
- 平成15年9月 ・ ・ 社名を「新中糖産業株式会社」に変更。
- 平成15年9月 ・ ・ ショッピングセンター落成。
- 平成15年10月 ・ ・ サンエー西原シティ開店。
- 平成23年9月 ・ ・ 製糖記念小公園設置。
- 平成24年3月 ・ ・ 事務所新築移転及び本社移転登記。

### 3【事業の内容】

当社の主な事業内容は社有地の活用による不動産賃貸等を主な業務としております。その他商品販売部門では主に農産物の委託加工販売等を行っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は次のとおりである。



### 4【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

該当事項はありません。

#### (2) 関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
翔南製糖(株)	沖縄県豊見城市	150,000	製糖業	(所有) 33.33	役員の兼任 2名

#### (3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	(被所有) 41.75	役員の兼任 2名
日新製糖(株)	東京都中央区	7,000,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 28.90	役員の兼任 1名
三井製糖(株)	東京都中央区	7,083,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 20.00	役員の兼任 1名

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4(1)	43.46	13.13	5,105

(注) 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度の国内経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復基調にあった中、円高や欧州債務危機問題並びに近隣諸国との関係悪化などから、先行き不透明な状況が続いておりました。しかし年度後半では、昨年末に発足した新政権による政策への期待感から円安・株高基調に転じ景気回復への兆しが見え始めました。

県内経済は、個人消費関連においては食料品販売が堅調であることからスーパー、コンビニ等の売上げが前年を上回りました。耐久消費財である自動車販売も政策効果に加えて軽自動車に対する需要などから継続的な伸びを示しました。建設関連では公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事も住宅着工数は堅調に推移しました。観光関連では大型クルーズ船寄港の増加や格安航空会社の参入効果などにより入域観光客数が増加するなど、全体としては回復基調に推移しています。雇用情勢については、雇用対策の取り組み強化などから完全失業率は6～7%台で推移していると銀行などの調査で報じられています。

一方、県内農業は厳しい環境にあり、特にさとうきびは農家数の減少と生産量の減少が続く中、平成24/25年度は連続して襲来した大型台風が沖縄本島を直撃した上、塩害をもたらしたため大幅な減収になりました。関連会社の翔南製糖株式会社では当初見込みの20%以上の減収で、原料処理量は8万トン余となり昨年の減収に続き厳しい状況となりました。

当社におきましては、主要事業である「西原シティ」店舗賃貸事業は順調に10年目の節目を迎えました。平成15年10月に開店した本店舗は地域の大型ショッピングセンターの機能を発揮し、地元購買率の向上及び町外からの買い物客を引きつけて、ショッピング拠点として吸引力を高めていることが報告されており、店舗の業績も順調に推移しております。又店舗では各種展示会やイベントが開催され、交流と憩いの場所としても地域で親しまれ、商業施設の役割は年々大きくなっています。当事業年度は沖縄県に収用された南側駐車場一帯の道路敷設工事が施工されたため、連動して西原シティ敷地内の駐車場改修工事を実施しました。県道が予定通り敷設されると店舗南側出入り口と県道とのアクセスが可能となり、店舗への出入りが良好になることが見込まれます。

昨年は、連続して襲来した大型台風（台風15号、16号、17号）により、西原シティの屋内駐車場などに大きな被害を受けましたが、関係者の緊急対応により営業に支障を来すことなく対処することができました。台風被害の復旧には、4,000万円余の保険金充当はありましたが、更に5,000万円余の自社負担修繕費を要しました。今後は自然災害に備えた対策の強化を図ってまいります。

当事業年度の売上高は、従前の店舗賃料に加えて、代替資産として事業用借地権付き土地を取得したことによる賃貸収入で、通期の売上高は5億7,800万円余となりました。特別損益としては平成22年度用地として沖縄県に収用され、未決算特別勘定に計上していた土地代金等4億849万円余を取り崩し、購入した土地等の代替資産4億849万円余を資産圧縮しました。

その結果、当期純利益は1億2,900万円余（前年同期比79.7%）を計上し、繰越利益剰余金は2億6,000万円余となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ7,796千円増加し、当事業年度末には13,422千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、269,979千円（前年同期得られた資金は、144,410千円）となりました。これは主に税引前当期純利益207,567千円、減価償却費128,333千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、24,793千円（前年同期に得られた資金は、91,732千円）となりました。有形固定資産の売却（前期）による収入9,250千円、投資有価証券の売買純額9,341千円及び定期預金の払戻純額179,200千円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出215,447千円があったことが主な要因で資金を使用しております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、237,390千円（前年同期使用した資金は、237,361千円）となりました。これは長期借入金の返済185,376千円及び配当金の支払52,014千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
その他事業		
農産加工品	344	157.1
農産物	390	35.3
農業資材	257	181.0
計	991	67.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	577,320	101.2
その他事業	1,133	48.6
計	578,453	101.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	527,604	92.1	527,604	91.2
イオン琉球株式会社	10,328	1.8	10,328	1.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

政府の経済対策への期待感が高まり、緩やかな景気回復への兆しが見られるものの、依然として欧州の金融危機による影響や国内では原材料の高騰等による景気への影響が懸念され、先行不透明な状況で推移することが予想されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は不動産賃貸事業を基盤とした今後の経営安定のため、関係機関と連携し引き続き、旧第二工場跡地などの社有資産の活用による開発計画づくりを進めるとともに、新規案件への取り組みなどにより資産の有効活用並びに収益力の強化を図り、地域発展やよりよい町づくりに寄与・貢献する企業として経営基盤の更なる強化並びに企業価値を高める努力を重ねていく所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

当社主要事業は、全体売上の99.8%を占める不動産賃貸事業である。この不動産事業の91.4%が(株)サンエーからの収入であります。従って、当社の事業リスクは(株)サンエーの業容に影響を受ける可能性があります。しかしながら、(株)サンエーは県内流通大手。スーパーを軸に外食、ホテル等にも展開し、安定した経常利益を確保しているとの情報を得ております。従いまして、当面事業等のリスクは小さいものと考えております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。  
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 資産・負債・純資産の分析

当事業年度末の総資産残高は4,184,540千円（前事業年度末比10.8%減）となりました。

流動資産については、現金及び預金1,025,422千円（前事業年度末比23.9%減）の計上により1,033,432千円（前事業年度末比24.6%減）となりました。

固定資産については、土地の取得による増加要因があったものの、固定資産圧縮損408,495千円の計上により、3,151,108千円（前事業年度末比5.1%減）となりました。

負債については、圧縮未決算特別勘定408,495千円の減少、長期借入金の減少（前事業年度末比185,376千円の減少）により2,695,791千円（前事業年度末比17.9%減）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,488,749千円（前事業年度末比5.9%増）となりました。当期純利益129,414千円の計上が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、578,453千円（前年同期比101.0%）、売上原価は247,193千円（前年同期比119.1%）、営業利益220,294千円（前年同期比88.7%）、経常利益207,765千円（前年同期比89.1%）、当期純利益129,414千円（前年同期比79.7%）となりました。

その主な要因は、前事業年度に比べ売上高増加、固定資産圧縮により減価償却費の減少、長期借入金の償還に伴い支払利息の減少など、当期純利益の増加要因があったものの、台風により店舗屋内駐車場などに大きな被害が発生、復旧のための修繕費が増加した事が主な要因で不動産賃貸原価が増加し、営業利益、経常利益並びに当期純利益が減少となりました。



### 第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当期事業年度中に実施しました設備投資のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	用途	投資額(千円) (面積：㎡)	資産圧縮後の金額 (千円)	確定の時期
土地	賃貸物件	213,778 (1,438.55)	15,432	平成24年12月取得

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額									従業員数 (人)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	
		面積 ㎡	金額 (千円)								
本社 (西原町)	統括・販売業務施設	74,939.34	311,741	2,463,477	40,680	4,435	84	2,001	5,579	2,827,997	4(1)
(北谷町)	業務施設	1,438.55	15,432	-	-	-	-	-	-	15,432	0
合計		76,377.89	327,174	2,463,477	40,680	4,435	84	2,001	5,579	2,843,430	4(1)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和39年6月1日	750,000	1,500,000	228,750	457,500	-	-

#### (6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	2	-	10	-	1,320	1,333	-
所有株式数(株)	10,000	9,500	-	1,380,509	-	99,991	1,500,000	-
所有株式数の割合 (%)	0.66	0.63	-	92.03	-	6.66	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 リバーサイド読売ビル南ウイング12階	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地	10,000	0.66
計		1,420,147	94.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していない。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は業績の向上に努力し株主各位に対しても安定的な配当を行い、かつ内部留保の充実にも努め財務内容の改善を図ることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成25年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり40円となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、不動産開発に関する多面的な調査研究をつづけ、将来を見据えた開発構想づくり等、有効に投資していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月18日定時株主総会決議	60,000	40

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		國場 幸一 (昭和16年11月16日生)	昭和44年9月 (株)國場組入社 " 48年6月 (株)國場組取締役石油事業部部長就任 " 59年4月 O C Nテクニカルサービス(株)代表取締役社長就任 " 62年10月 (株)國場組常務取締役 " 63年7月 沖繩ケーブルネットワーク(株)代表取締役社長就任 平成5年9月 (株)國場組専務取締役 " 13年9月 (株)國場組代表取締役副社長就任 " 14年7月 (株)國場組代表取締役社長就任(現) " 15年9月 当社取締役会長就任(現)	注1.3	3,800
代表取締役社長		福里 重盛 (昭和16年10月16日生)	昭和45年7月 当社工務部第二工場製糖係長 " 52年7月 当社企画室主任 " 57年7月 当社企画業務部企画室長 " 59年5月 当社総合企画部企画業務部課長 平成4年7月 当社研究開発部次長 " 5年9月 当社取締役就任 " 7年9月 当社常務取締役就任 " 11年9月 当社代表取締役社長就任(現) " 12年9月 翔南製糖(株)取締役就任(現)	注1	19,028
専務取締役		上原 周夫 (昭和28年1月4日生)	昭和54年5月 本部町農業協同組合入社 平成6年9月 当社入社パイオ事業部次長兼営業課長 " 12年11月 当社企画開発部次長 " 14年7月 当社企画開発部部長 " 15年9月 当社取締役企画開発部部長就任 " 19年9月 当社常務取締役就任 " 23年9月 当社専務取締役就任(現)	注1	2,479
取締役		玉城 徹也 (昭和25年2月14日生)	昭和48年10月 (株)國場組入社 平成11年10月 (株)國場組営業本部営業第二部部長 " 13年9月 (株)國場組取締役営業本部営業第二部部長就任 " 14年3月 (株)國場組取締役建設本部営業副本部長兼営業本部営業第二部部長就任 " 14年7月 (株)國場組執行役員専務建設本部担当就任 " 16年9月 (株)國場組専務取締役就任 " 20年9月 当社取締役就任(現) " 21年9月 (株)國場組取締役副社長就任 " 23年9月 (株)國場組代表取締役副社長就任(現)	注1.3	なし
取締役		砂岡 睦夫 (昭和29年1月14日生)	昭和52年4月 住友商事(株)入社 平成16年2月 住友商事(株)糖質部長付 " 19年4月 新光製糖(株)企画室長兼総合安全対策室長 " 20年6月 新光製糖(株)取締役総務担当兼企画室長就任 " 23年10月 日新製糖ホールディングス(株)取締役就任 " 25年4月 日新製糖(株)常務取締役就任(現) " 25年9月 当社取締役就任(現)	注1.3	なし
取締役		津田 琢哉 (昭和40年3月8日生)	昭和62年4月 三井製糖(株)入社 平成12年4月 三井製糖(株)業務部業務課長 " 17年4月 三井製糖(株)東部営業本部営業統括部営業企画課長兼商品戦略課長 " 21年4月 三井製糖(株)営業統括本部営業統括部次長兼販売戦略課長 " 22年4月 三井製糖(株)業務本部経営企画部長 " 24年9月 当社取締役就任(現) " 25年6月 三井製糖(株)シュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長(現)	注1.3	なし

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		許田 浩資 (昭和18年1月16日生)	昭和62年10月 当社工務製造課長 平成7年7月 翔南製糖(株)管理部長 " 10年9月 翔南製糖(株)取締役就任 " 12年9月 翔南製糖(株)常務取締役就任 " 13年9月 当社取締役就任 " 14年9月 翔南製糖(株)専務取締役就任 " 18年9月 翔南製糖(株)代表取締役社長就任 " 22年9月 翔南製糖(株)取締役相談役就任 " 18年9月 当社監査役就任(現)	注2	200
監査役		上間 明 (昭和21年9月10日生)	昭和48年1月 西原村役場厚生課書記に採用 " 57年5月 西原町役場町民係長 " 60年11月 西原町役場税務課主幹 " 63年4月 西原町役場企画課長就任 平成5年4月 西原町文化広報課長就任 " 11年5月 西原町総務課長就任 " 16年12月 西原町税務課長就任 " 20年10月 西原町長就任(現) " 21年9月 当社監査役就任(現)	注2.4	なし
計					25,507

- 注1 . 平成25年9月18日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
 2 . 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 3 . 取締役 國場幸一、玉城徹也、砂岡睦夫、津田琢哉の4名は、社外取締役であります。  
 4 . 監査役 上間 明は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

#### ロ 監査役

当社は、監査役体制を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

#### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士田港博和氏と監査契約を結んでおり、当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者は公認会計士1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏の当社との継続監査期間は13年であります。

リスク管理体制の整備の状況等

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたって、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬の内容

区分	報酬額（千円）	うち社内（千円）	うち社外（千円）
取締役	45,720	37,373	8,347
監査役	3,330	1,665	1,665
合計	49,050	39,038	10,012

(注) 上記のほか、株主総会決議に基づき退任取締役1名に対し、役員退職慰労金2,350千円があります。なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額6,775千円（取締役6,375千円、監査役400千円）が含まれております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名で、社外監査役は1名です。

社外取締役國場幸一氏、玉城徹也氏は当社の株式41.75%を所有する(株)國場組の代表取締役社長、代表取締役副社長であります。

社外取締役砂岡睦夫氏は当社の株式28.90%を所有する日新製糖(株)の常務取締役であります。

社外取締役津田琢哉氏は当社の株式20.00%を所有する三井製糖(株)のシュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長であります。

社外監査役上間明氏は当社の株式0.66%を所有する西原町の町長であります。

関連当事者との取引に記載されている事項を除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を5回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を60回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

**取締役の定数**

当社は取締役を10名以内とする旨、定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,700	-	3,700	-
計	3,700	-	3,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,826	1,025,422
売掛金	-	40
前払費用	180	152
繰延税金資産	3,316	3,883
未収収益	3,919	3,682
未収入金	9,250	-
その他	7,263	254
流動資産合計	1,370,753	1,033,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 4,455,760	<sup>1</sup> 4,262,503
減価償却累計額	1,687,818	1,799,026
建物(純額)	2,767,941	2,463,477
構築物	239,230	213,415
減価償却累計額	168,757	172,735
構築物(純額)	70,473	40,680
機械及び装置	7,987	7,987
減価償却累計額	2,787	3,552
機械及び装置(純額)	5,199	4,435
車両運搬具	4,085	4,085
減価償却累計額	3,747	4,001
車両運搬具(純額)	338	84
工具、器具及び備品	8,536	8,707
減価償却累計額	5,714	6,707
工具、器具及び備品(純額)	2,823	2,001
土地	<sup>1</sup> 311,741	<sup>1</sup> 327,174
リース資産	8,444	8,348
減価償却累計額	2,150	2,769
リース資産(純額)	6,295	5,579
有形固定資産合計	3,164,811	2,843,430
無形固定資産		
借地権	92	92
その他	7,239	7,239
無形固定資産合計	7,330	7,330
投資その他の資産		
投資有価証券	60,960	60,772
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	3,873	7,420
繰延税金資産	30,474	29,732
差入保証金	4,100	4,100
長期預金	-	150,000
その他	23	23

貸倒引当金

1,700

1,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産合計	147,730	300,348
固定資産合計	3,319,871	3,151,108
資産合計	4,690,625	4,184,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	34
短期借入金	<sup>1</sup> 185,376	<sup>1</sup> 185,376
リース債務	1,759	2,144
未払消費税等	-	12,165
未払費用	48,205	65,167
未払法人税等	32,480	37,164
預り金	-	45,184
賞与引当金	2,411	2,475
圧縮未決算特別勘定	408,495	-
その他	46,226	1,399
流動負債合計	724,952	351,107
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,300,388	<sup>1</sup> 1,115,012
リース債務	4,257	3,221
退職給付引当金	9,057	9,862
役員退職慰労引当金	78,053	84,478
長期預り金	<sup>1</sup> 1,168,161	<sup>1</sup> 1,132,111
固定負債合計	2,559,916	2,344,684
負債合計	3,284,867	2,695,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	650,000
繰越利益剰余金	333,855	260,769
利益剰余金合計	948,230	1,025,144
株主資本合計	1,405,730	1,482,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	6,105
評価・換算差額等合計	27	6,105
純資産合計	1,405,757	1,488,749
負債純資産合計	4,690,625	4,184,540

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
不動産賃貸収入	570,277	577,320
商品売上高	2,331	1,133
売上高合計	572,608	578,453
売上原価		
不動産賃貸原価	205,480	246,202
商品売上原価	2,127	991
売上原価合計	207,606	247,193
売上総利益	365,002	331,260
販売費及び一般管理費		
運搬費	3	-
販売手数料	38	-
販売促進費	55	-
役員報酬	42,540	42,275
給料及び手当	17,299	18,010
雑給	6	6
役員退職慰労金	-	50
賞与引当金繰入額	2,411	2,475
役員退職慰労引当金繰入額	6,715	6,775
退職給付費用	826	805
法定福利費	4,908	5,060
福利厚生費	907	881
旅費及び交通費	1,044	1,100
事務用品費	594	738
消耗品費	1,330	677
通信費	672	603
図書費	470	316
広告宣伝費	319	341
会議費	1,339	1,282
交際費	1,942	1,518
寄付金	3,420	3,320
支払手数料	8,111	8,450
租税公課	4,273	6,439
諸会費	941	881
修繕費	728	123
保険料	575	606
水道光熱費	698	703
車両費	377	535
賃借料	98	148
減価償却費	13,070	6,558
長期前払費用償却	22	67
雑費	882	221
販売費及び一般管理費合計	116,613	110,967
営業利益	248,389	220,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,228	6,695
受取配当金	1,313	749
貸倒引当金戻入額	450	-
雑収入	1,563	4,438
営業外収益合計	12,554	11,882
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,887	22,049
支払保証料	2,768	2,347
雑損失	73	14
営業外費用合計	27,728	24,410
経常利益	233,215	207,765
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	1,496
固定資産売却益	<sup>1</sup> 25,994	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	408,495
その他	3,680	-
特別利益合計	29,674	409,991
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	237
固定資産圧縮損	-	408,495
固定資産除却損	<sup>2</sup> 29	-
投資有価証券売却損	-	1,458
その他	1,694	-
特別損失合計	1,723	410,189
税引前当期純利益	261,166	207,567
法人税、住民税及び事業税	90,339	81,251
法人税等調整額	8,481	3,097
法人税等合計	98,820	78,153
当期純利益	162,346	129,414

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸原価		
修繕費	4,294	57,202
保険料	3,052	2,939
租税公課	60,796	59,857
減価償却費	131,928	121,775
長期前払費用償却費	36	36
賃借料	2,052	2,052
支払手数料	3,322	2,341
合 計	205,480	246,202
商品売上原価		
商品期首棚卸高	661	-
当期商品仕入高	1,466	991
商品期末棚卸高	-	-
合 計	2,127	991

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	457,500	457,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,375	114,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	350,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	500,000	650,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	374,009	333,855
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	162,346	129,414
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	40,154	73,086
当期末残高	333,855	260,769
利益剰余金合計		
当期首残高	838,384	948,230
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	162,346	129,414
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	109,846	76,914
当期末残高	948,230	1,025,144
株主資本合計		
当期首残高	1,295,884	1,405,730
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	162,346	129,414



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額合計	109,846	76,914
当期末残高	1,405,730	1,482,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	742	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	6,078
当期変動額合計	715	6,078
当期末残高	27	6,105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	742	27
当期末残高	27	6,105
純資産合計		
当期首残高	1,296,627	1,405,757
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	162,346	129,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	6,078
当期変動額合計	109,130	82,992
当期末残高	1,405,757	1,488,749

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	261,166	207,567
減価償却費	144,998	128,333
長期前払費用償却額	3,620	3,589
賞与引当金の増減額(は減少)	455	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	826	805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,715	6,425
受取利息及び受取配当金	10,541	7,444
有形固定資産売却損益(は益)	25,994	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	39
有形固定資産除却損	29	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	408,495
固定資産圧縮損	-	408,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	-
支払利息	27,729	24,396
売上債権の増減額(は増加)	924	40
たな卸資産の増減額(は増加)	661	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,135	7,009
仕入債務の増減額(は減少)	83	34
未払費用の増減額(は減少)	23,281	17,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,512	12,942
その他の固定負債の増減額(は減少)	30,312	37,086
その他	993	191
小計	346,808	363,364
利息及び配当金の受取額	15,276	7,681
利息の支払額	27,737	24,405
法人税等の支払額	189,937	76,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,410	269,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	151,720	9,250
有形固定資産の取得による支出	259,464	215,447
投資有価証券の売却による収入	-	37,714
投資有価証券の取得による支出	-	28,373
定期預金の払戻による収入	1,651,000	2,331,200
定期預金の預入による支出	1,451,200	2,152,000
長期前払費用の取得による支出	2,824	7,137
ゴルフ会員権の売却による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,732	24,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	185,376	185,376
配当金の支払額	51,985	52,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,361	237,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,219	7,796
現金及び現金同等物の期首残高	6,845	5,626
現金及び現金同等物の期末残高	5,626	13,422

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

主な耐用年数 建物 10~50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 長期前払費用

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の大口定期からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
土地	107,651	107,651
建物	2,537,477	2,425,244
合 計	2,645,129	2,532,896

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	185,376	185,376
長期借入金	1,300,388	1,115,012
長期預り金	1,173,113	1,130,063
合 計	2,658,877	2,430,451

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
翔南製糖株式会社	500,000	翔南製糖株式会社 500,000

(2) 保証予約

該当事項はありません。

3 土地及び建物等の圧縮記帳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
		土地の取得価格から控除している金額 198,345
	-	建物等の取得価格から控除している金額 210,150

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
公共事業の収用に伴う土地売却益 25,994	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
事務用備品 29	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	利益剰余金	35.00円	平成23年6月30日	平成23年9月22日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	利益剰余金	35.00円	平成24年6月30日	平成24年9月20日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	利益剰余金	35.00円	平成24年6月30日	平成24年9月20日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月18日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金	40.00円	平成25年6月30日	平成25年9月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,346,826	1,025,422
預入期間が3か月を超える定期預金	1,341,200	1,012,000
現金及び現金同等物	5,626	13,422

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画にてらして、必要な資金（主に自己資金や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、当社の与信管理業務等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとの決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、長期借入金及び長期預り金は、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権について、特定の顧客に対する集中はありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金（長期預金を含む）	1,346,826	1,346,826	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	60,590	60,590	-
(4) 未収入金	9,250	9,250	-
資産計	1,416,665	1,416,665	-
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 未払法人税等	32,480	32,480	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	1,485,764	1,529,659	43,895
(4) リース債務 （1年内返済予定のリース債務含む）	6,016	6,016	-
(5) 長期預り金 （1年内返済予定の長期預り金含む）	1,211,211	1,040,191	171,020
負債計	2,735,471	2,608,346	127,125

当事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金（長期預金を含む）	1,175,422	1,175,422	-
(2) 売掛金	40	40	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	60,638	60,638	-
(4) 未収入金	-	-	-
資産計	1,236,100	1,236,100	-
(1) 買掛金	34	34	-
(2) 未払法人税等	37,164	37,164	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,300,388	1,330,019	29,631
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	5,366	5,366	-
(5) 長期預り金 (1年内返済予定の長期預り金含む)	1,175,161	1,009,456	165,705
負債計	2,518,112	2,382,038	136,074

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(4) リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	371	134
関係会社株式	50,000	50,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,346,826	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
未収入金	9,250	-	-	-
合計	1,352,076	-	-	-

当事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(長期預金を含む)	1,025,422	150,000	-	-
売掛金	40	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
合計	1,025,462	150,000	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376	185,376	558,884
リース債務	1,759	1,492	1,492	1,273	-	-
合計	187,135	186,868	186,868	186,649	185,376	558,884

当事業年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376	185,376	373,508
リース債務	2,144	2,162	970	89	-	-
合計	187,520	187,538	186,346	185,465	185,376	373,508

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	22,814	20,932	1,882
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,814	20,932	1,882
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	37,776	39,616	1,840
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,776	39,616	1,840
合計		60,590	60,548	42

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（平成25年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	60,638	51,246	9,392
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,638	51,246	9,392
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,638	51,246	9,392

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	37,675	1,496	1,458
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	37,675	1,496	1,458

6. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

非上場株式の貸借対照表計上額が50%以上減少した事により237千円の減損処理を行った。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務	9,057	9,862
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	9,057	9,862
(4) 未認識数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	9,057	9,862
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	9,057	9,862

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を基礎とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用	826	805
(1) 勤務費用	826	805
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付費用は全額勤務費用に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 簡便法(期末要支給額)を採用している。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,424千円	2,967千円
退職給付引当金	3,170千円	3,452千円
役員退職慰労引当金	27,319千円	29,567千円
その他	892千円	916千円
繰延税金資産合計	33,804千円	36,902千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	15千円	3,287千円
繰延税金負債合計	15千円	3,287千円
繰延税金資産の純額	33,789千円	33,615千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	268,377千円	275,679千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ( )の金額	87,047千円	6,194千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県中頭郡西原町において、賃貸用の土地及び建物(土地付)を有し、当事業年度に新たに沖縄県中頭郡北谷町の賃貸用の土地を取得しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は364,797千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は331,118千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	2,960,414	2,907,887
期中増減額	52,527	111,016
期末残高	2,907,887	2,796,871
期末時価	5,902,329	5,960,415

(注) 1. 重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用不動産の取得(80,482千円)による増加があったものの、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。当事業年度の主な増減は、賃貸用土地の取得(213,778千円)による増加があったものの、圧縮記帳による賃貸用土地の圧縮額198,345千円による減少、賃貸用建物(診療所)の圧縮額71,797千円による減少並びに賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。
- 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	41.75	当社役員2名兼任	建物新築及び補修工事の請負	144,900	-	-

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	41.75	当社役員2名兼任	建物新築及び補修工事の請負	89,900	未払金 未払費用	18,884

(注) 1.上記(ア)の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)工事請負金額のうち、1千万円を超える場合、取引条件は第三者（設計監理会社）による工事見積内容の精査及び報告に基づいて、工事請負会社と交渉の上、取締役会（利害関係取締役を除く）の承認を得て決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は翔南製糖(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産合計	538,347千円	635,441千円
固定資産合計	802,596千円	644,602千円
流動負債合計	123,928千円	59,028千円
固定負債合計	421,883千円	393,976千円
純資産合計	805,132千円	827,039千円
売上高	1,313,538千円	1,397,820千円
税引前当期純利益	260,611千円	20,788千円
当期純利益	261,141千円	18,582千円

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	937.17円	1株当たり純資産額	992.50円
1株当たり当期純利益	108.23円	1株当たり当期純利益	86.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	162,346	129,414
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,346	129,414
期末平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社サンエー	2,000	9,610
		株式会社琉球銀行	24,000	29,928
		株式会社沖縄銀行	4,000	16,680
		株式会社沖縄セルラー	2,000	4,420
		その他	86	134
		計	32,086	60,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産	建物	4,455,760	-	193,256	4,262,503	1,799,026	116,482	2,463,477
	構築物	239,230	-	25,816	213,415	172,735	7,625	40,680
	機械装置	7,987	-	-	7,987	3,552	764	4,435
	車両運搬具	4,085	-	-	4,085	4,001	254	84
	工具器具備品	8,536	171	-	8,707	6,707	993	2,001
	土地	311,741	213,777	198,345	327,174	-	-	327,174
	リース資産	8,444	1,499	1,595	8,348	2,769	2,215	5,579
	計	5,035,784	215,447	419,012	4,832,220	1,988,790	128,333	2,843,430
無形固定 資産	借地権	92	-	-	92	-	-	92
	その他	7,239	-	-	7,239	-	-	7,239
	計	7,330	-	-	7,330	-	-	7,330
長期前払費用		14,048	7,137	8,780	12,405	4,984	3,589	7,420

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減	用途	金額(千円)
土地	増加	賃貸用土地	213,777
土地	減少	圧縮記帳	198,345
建物	減少	圧縮記帳	193,256
構築物	減少	圧縮記帳	25,816

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	185,376	185,376	1.730	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,759	2,144	3.451	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,300,388	1,115,012	1.730	平成26年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,257	3,221	3.451	平成26年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,491,780	1,305,753	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376
リース債務	2,162	970	89	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,700	-	-	-	1,700
賞与引当金	2,411	2,475	2,411	-	2,475
役員退職慰労引当金	78,053	6,775	350	-	84,478

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	233
預金	
普通預金	13,189
大口定期預金	1,012,000
小計	1,025,189
合計	1,025,422

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イバノ	40

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
-	1,123	1,083	40	96.4	6.5

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新進	34



固定負債  
 イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
沖縄振興開発金融公庫	934,978
西原町(財団法人地域総合整備財団)	180,034
合計	1,115,012

ロ．長期預り金

相手先	金額(千円)
イオン琉球株式会社	11,475
株式会社サンエー	1,092,515
株式会社沖縄ファミリーマート	5,184
有限会社セゾン社	368
メディブレックス西原(診療所3カ所)	15,569
株式会社すかいらーく	7,000
合計	1,132,111

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで	定時株主総会	9月中
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券、50株券 100株券、1,000株券	剰余金の配当の基準日	6月30日
		1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1（本社事務所）	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取	取扱場所	該当なし	
	株主名簿管理人	"	
	取次所	"	
	買取手数料	"	
公告掲載方法	沖縄タイムス、琉球新報		
株主に対する特典	なし		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及び添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	平成24年9月26日 沖縄総合事務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	平成24年10月19日 沖縄総合事務局長に提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第54期中)	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月27日 沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月25日

新中糖産業株式会社

取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。